



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田辺 順一
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 櫻井 義郎（TEL）03-3274-5240
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明動画に補助参照資料を添付
決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,445	22.9	1,867	△0.4	1,283	△5.9	290	△34.6	278	15.3
2025年3月期中間期	4,432	53.6	1,874	40.2	1,364	30.8	443	2.9	241	△72.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 297百万円（72.6%） 2025年3月期中間期 172百万円（△80.9%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	2.53	—	—	—
2025年3月期中間期	2.28	—	2.28	—

（注1）EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

（注2）2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	79,052		17,354		21.9
2025年3月期	77,651		19,043		24.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,313百万円 2025年3月期 19,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,681	99.5	4,825	34.1	3,556	40.6	1,528	145.7	920	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ジャルコアセットマネジメント、除外 —社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	117,218,618株	2025年3月期	117,218,618株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,848,396株	2025年3月期	6,848,280株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	110,370,310株	2025年3月期中間期	106,093,747株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

当社は、決算説明会動画を下記要領にて配信いたします。

【配信日時】: 2025年12月2日(火) 15:30頃

【配信方法】: 当社ウェブサイトにて動画配信

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(追加情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設5物件を取得したことや、当中間連結会計期間においてアミューズメント施設1物件の取得並びにアミューズメント施設1物件及び商業施設1物件を売却したこと等が寄与し、売上高54億45百万円(前年同期比22.9%増)、EBITDA18億67百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益12億83百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益2億90百万円(前年同期比34.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億78百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。
(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当中間連結会計期間において営業貸付金は、新規貸付25億35百万円、回収2億92百万円により32億5百万円(前期末比233.0%増)となりました。当事業部門における売上高は1億3百万円(前年同期比31.3%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比94.4%減)という結果となりました。

今後におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、当中間連結会計期間において、販売用不動産として保有していた商業施設1物件及び賃貸用不動産であるアミューズメント施設1物件の売却に加えて、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件が寄与し、当中間連結会計期間において、売上高は53億42百万円(前年同期比25.1%増)となりました。また、販売用不動産に対する原価及び減価償却費等の賃貸不動産原価が増加したことに加えて、借入金の切替等に伴う手数料が増加しましたが、セグメント利益は3億4百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当中間連結会計期間においては収益物件の取得に注力したこともあり、売上高等の計上はありませんでしたが、今後の新規不動産取得に伴い当該事業への貢献も視野に入れて活動しております。

セグメント利益については、セグメント費用の発生によりセグメント損失の計上となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して45億54百万円増加し、278億47百万円となりました。これは主に、販売用不動産が32億90百万円、営業貸付金が22億42百万円、手付金を含むその他流動資産が5億91百万円増加し、一方で現金及び預金5億93百万円、未収消費税等が6億18百万円、未収還付法人税等が3億63百万円、受取手形が1億9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して31億67百万円減少し511億89百万円となりました。これは主に、京都府のアミューズメント施設の新規取得で41億10百万円増加した一方で、富山県のアミューズメント施設の売却及び販売用不動産への振替により有形固定資産が69億13百万円減少したことなどによるものです。

以上により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億円増加し790億52百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し11億60百万円減少し112億94百万円となりました。これは主に、短期借入金が37億31百万円、未払法人税等が1億33百万円増加し、一方で、1年内返済予定の長期借入金が47億3百万円、匿名組合預り金が2億97百万円、前受金が1億32百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して42億50百万円増加し504億3百万円となりました。これは主に、長期借入金が43億44百万円増加したことなどによります。

以上により、当中間連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して30億90百万円増加し616億97百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して16億89百万円減少し173億54百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2億78百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が19億86百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億93百万円減少し、25億89百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億25百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億15百万円、減価償却費6億12百万円、販売用不動産の減少額25億78百万円、未収消費税等の減少額6億18百万円、法人税等の還付額3億45百万円による増加要因があった一方、営業貸付金の増加額22億42百万円、前渡金の増加額5億64百万円による減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、32億7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10億80百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得41億8百万円、預り保証金の返還による支出83百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、9億88百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金による収入85億60百万円、短期借入金の純増37億31百万円の収入、匿名組合員からの出資払込による収入5億円の増加要因があった一方、長期借入金の返済89億18百万円、株主配当19億85百万円、匿名組合員への出資払戻による支出8億円の減少要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,931	3,365,833
信託預金	0	1,064
受取手形	109,564	—
営業未収収益	36,363	67,946
営業未収入金	177,061	182,135
営業貸付金	962,506	3,205,146
販売用不動産	15,593,798	18,884,544
仕掛販売用不動産	1,403,000	1,453,000
未収収益	2,268	757
未収入金	2,215	29,562
未収消費税等	618,206	—
未収還付法人税等	371,266	8,205
その他	82,453	673,557
貸倒引当金	△23,760	△23,760
流動資産合計	23,293,876	27,847,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,538,233	17,120,432
工具、器具及び備品(純額)	6,466	9,984
土地	34,346,510	30,522,410
有形固定資産合計	50,891,209	47,652,827
無形固定資産		
のれん	1,371,585	1,335,332
借地権	4,252	4,252
電話加入権	284	284
ソフトウェア	37,880	41,398
無形固定資産合計	1,414,002	1,381,267
投資その他の資産		
投資有価証券	604,819	663,554
長期貸付金	300,600	294,000
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	361,568	361,853
差入保証金	208,220	230,198
長期前払費用	354,930	317,107
繰延税金資産	108,374	153,013
その他	402,610	424,945
貸倒引当金	△460,499	△460,783
投資その他の資産合計	2,052,355	2,155,619
固定資産合計	54,357,567	51,189,714
繰延資産		
創立費	—	549
開業費	—	14,091
繰延資産合計	—	14,640
資産合計	77,651,443	79,052,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	600,000	600,000
短期借入金	1,679,000	5,410,000
1年内返済予定の長期借入金	7,945,980	3,242,940
未払金	50,808	63,682
未払費用	137,648	165,063
未払法人税等	110,393	243,414
未払消費税等	37,693	108,380
前受金	449,563	317,162
預り金	14,655	12,649
匿名組合預り金	1,428,651	1,130,894
流動負債合計	12,454,394	11,294,189
固定負債		
社債	1,900,000	1,900,000
長期借入金	38,750,424	43,095,118
長期預り保証金	2,837,893	2,770,241
資産除去債務	27,741	27,824
繰延税金負債	2,637,221	2,610,543
固定負債合計	46,153,281	50,403,727
負債合計	58,607,675	61,697,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,331,387	7,331,387
資本剰余金	8,494,627	8,494,627
利益剰余金	4,543,701	2,835,770
自己株式	△1,287,086	△1,287,127
株主資本合計	19,082,629	17,374,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,538	△60,900
その他の包括利益累計額合計	△79,538	△60,900
新株予約権	40,676	40,676
純資産合計	19,043,767	17,354,433
負債純資産合計	77,651,443	79,052,350

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,432,258	5,445,593
売上原価	2,531,465	3,604,731
売上総利益	1,900,792	1,840,862
販売費及び一般管理費	536,049	557,136
営業利益	1,364,743	1,283,725
営業外収益		
受取利息	12,591	3,303
受取配当金	9,577	10,295
為替差益	—	237
受取賃貸料	3,300	3,300
投資有価証券評価益	16,402	9,688
貸倒引当金戻入額	6,863	—
その他	4,419	6,697
営業外収益合計	53,155	33,523
営業外費用		
支払利息	789,054	842,406
社債利息	45,863	75,172
賃貸不動産経費	617	613
貸倒引当金繰入額	—	284
借入手数料	102,311	106,670
株式交付費	29,483	—
為替差損	6,723	—
その他	—	1,905
営業外費用合計	974,053	1,027,053
経常利益	443,845	290,195
特別利益		
固定資産売却益	—	153,981
特別利益合計	—	153,981
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	443,845	444,176
匿名組合損益分配額	29,139	28,373
税金等調整前中間純利益	414,706	415,803
法人税、住民税及び事業税	244,423	208,385
法人税等調整額	△71,432	△71,317
法人税等合計	172,991	137,068
中間純利益	241,714	278,735
親会社株主に帰属する中間純利益	241,714	278,735

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	241,714	278,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,447	18,637
その他の包括利益合計	△69,447	18,637
中間包括利益	172,266	297,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,266	297,372

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	414,706	415,803
減価償却費及びその他の償却費	538,955	612,428
匿名組合損益分配額	29,139	28,373
為替差損益(△は益)	6,723	△237
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△153,981
投資有価証券評価損益(△は益)	△16,402	△9,688
貸倒引当金繰入額	—	284
貸倒引当金戻入額	△6,863	—
受取利息及び受取配当金	△22,169	△13,598
支払利息	834,917	917,579
借入手数料	102,311	106,670
株式交付費	29,483	—
信託預金の増減額(△は増加)	129,988	△1,064
売上債権の増減額(△は増加)	20,019	72,906
営業貸付金の増減額(△は増加)	155,864	△2,242,640
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,367,544	2,578,306
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△365,475	△50,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	△48,209	618,206
未払費用の増減額(△は減少)	—	77,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△365,384	70,687
未払事業税等の増減額(△は減少)	△56,824	18,223
前渡金の増減額(△は増加)	—	△564,366
前払費用の増減額(△は増加)	△22,780	△29,361
前受金の増減額(△は減少)	166,748	△132,400
未払金の増減額(△は減少)	30,564	△7,433
預り金の増減額(△は減少)	△70,694	△2,005
破産更生債権等の増減額(△は増加)	152,260	—
その他	△16,587	△3,724
小計	△747,253	2,305,969
利息及び配当金の受取額	72,724	15,110
利息の支払額	△816,322	△966,973
法人税等の還付額	519	345,928
法人税等の支払額	△891,591	△74,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,381,923	1,625,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,051	13,200
定期預金の預入による支出	△311,900	△21,881
有形固定資産の売却による収入	—	1,080,032
有形固定資産の取得による支出	△3,526,411	△4,108,074
無形固定資産の取得による支出	△9,400	△11,051
繰延資産の取得による支出	—	△15,411
預り保証金の受入による収入	387,200	—
預り保証金の返還による支出	△76,931	△83,823
差入保証金の差入による支出	—	△22,328
投資有価証券の取得による支出	—	△43,395
貸付けによる支出	—	△100,000
長期前払費用の取得による支出	△9,507	—
貸付金の回収による収入	1,101,000	106,600
出資金の払込による支出	△16,000	△8,000
その他	6,048	7,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422,850	△3,207,082

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,344,500	3,731,000
長期借入れによる収入	10,138,000	8,560,000
長期借入金の返済による支出	△7,188,384	△8,918,346
社債の発行による収入	2,900,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△72,338
株式の発行による収入	663,000	—
借入手数料の支払額	△155,206	—
匿名組合員からの出資払込による収入	1,044,400	500,000
匿名組合員への出資払戻による支出	△1,098,900	△800,000
匿名組合員への分配金	△68,509	△26,130
新株予約権の発行による収入	41,553	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,996	—
自己株式の取得による支出	△9	△40
配当金の支払額	△1,900,821	△1,985,963
その他	△29,054	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,690,562	988,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	885,788	△593,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,987	3,182,967
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,812,776	2,589,588

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

②基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月30日付で、新株式発行による払込み及び2024年9月2日付で、新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が381,717千円、資本準備金が381,717千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が6,831,398千円、資本剰余金が7,994,638千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,986,666	18.00	2025年3月31日	2025年6月9日

②基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	150,331	4,270,930	—	4,421,262	10,996	4,432,258	—	4,432,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	150,331	4,270,930	—	4,421,262	10,996	4,432,258	—	4,432,258
セグメント利益 又は損失(△)	66,490	471,600	△115,489	422,601	1,261	423,862	19,983	443,845

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額19,983千円は、内部取引消去額408,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,254千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	103,227	5,342,241	—	5,445,468	125	5,445,593	—	5,445,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	103,227	5,342,241	—	5,445,468	125	5,445,593	—	5,445,593
セグメント利益 又は損失(△)	3,722	304,465	△162,347	145,839	△1,082	144,757	145,438	290,195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額145,438千円は、内部取引消去額591,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,396千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ディング 事業	計		
不動産販売等	—	2,183,582	—	2,183,582	—	2,183,582
成功報酬	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	196	196
顧客との契約から生じる収益	—	2,183,582	—	2,183,582	196	2,183,778
その他の収益(注) 2	150,331	2,087,348	—	2,237,679	10,800	2,248,479
外部顧客への売上高	150,331	4,270,930	—	4,421,262	10,996	4,432,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ディング 事業	計		
不動産販売等	—	3,015,907	—	3,015,907	—	3,015,907
成功報酬	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	125	125
顧客との契約から生じる収益	—	3,015,907	—	3,015,907	125	3,016,033
その他の収益(注) 2	103,227	2,326,333	—	2,429,560	—	2,429,560
外部顧客への売上高	103,227	5,342,241	—	5,445,468	125	5,445,593

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(追加情報)

(固定資産から販売用不動産への振替)

前中間連結会計期間において、賃貸用不動産として取得した固定資産のうち、有形固定資産の土地及び建物2,458,993千円、無形固定資産の借地権1,581,853千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

加えて当中間連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち土地5,987,924千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。